

交付運用報告書

明治安田DC日本債券オープン 《愛称》DCしあわせ宣言

追加型投信／国内／債券
自動継続投資専用

第17期（決算日 2018年11月29日）

作成対象期間（2017年11月30日～2018年11月29日）

●運用方針

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本債券オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第17期末(2018年11月29日)	
基準価額	12,749円
純資産総額	11,663百万円
第17期 (2017年11月30日～2018年11月29日)	
騰落率	0.8%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

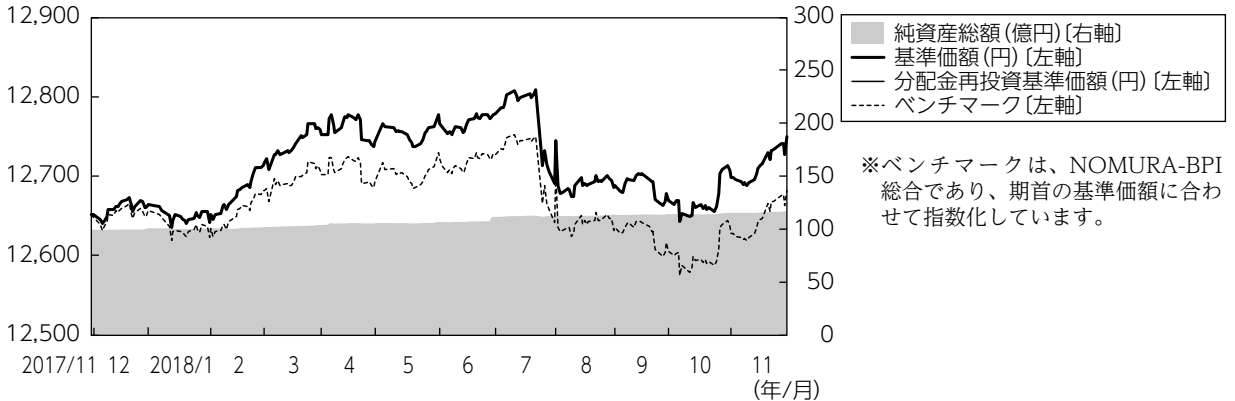
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、確定拠出年金商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第17期首(2017年11月29日)：12,651円

第17期末(2018年11月29日)：12,749円(既払分配金0円)

騰落率：0.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ 国内株式相場が急落したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が広がり、2018年10月下旬に長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 米国長期金利低下の影響を受けて、11月中旬から期末にかけて長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・ 2018年7月下旬に日銀が金融政策を一部変更するとの報道から長期金利が上昇（債券価格は下落）し、加えて7月末に長期金利の許容変動幅が拡大されたことにより、10月中旬にかけて長期金利が上昇基調で推移したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月30日～2018年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69 円	0.540 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,709円です。
(投信会社)	(14)	(0.108)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(49)	(0.389)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	70	0.547	

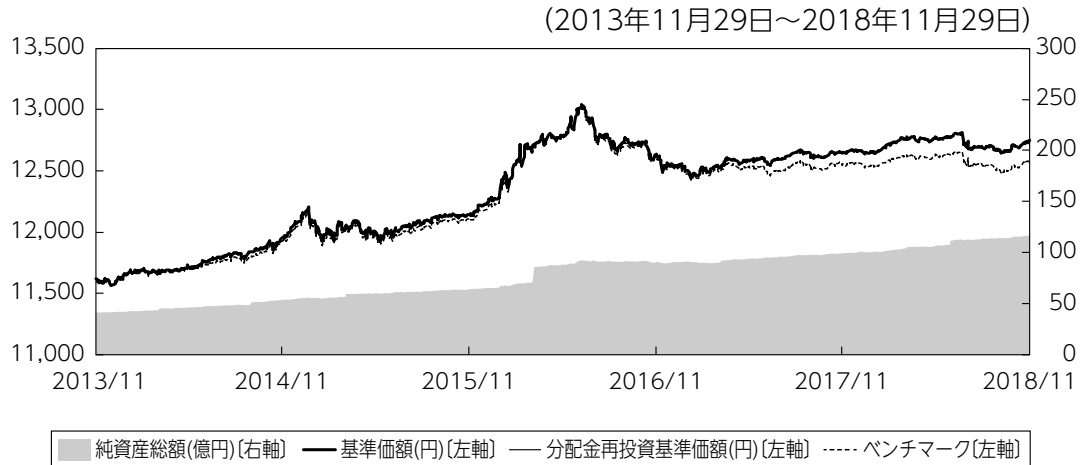
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年11月29日	2014年12月1日	2015年11月30日	2016年11月29日	2017年11月29日	2018年11月29日
	期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	11,614	11,954	12,139	12,633	12,651	12,749
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.9	1.5	4.1	0.1	0.8
NOMURA-BPI総合騰落率 (%)	—	2.7	1.4	4.2	△0.4	0.2
純資産総額 (百万円)	4,024	5,289	6,328	8,997	9,892	11,663

※NOMURA-BPI総合は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2018年2月上旬にかけては世界的な株式相場の上昇などを背景に上昇しました。2月上旬から3月にかけては円高の進行や株安による投資家の債券への投資意欲の高まりから、低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。その後、7月中旬にかけては日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の効果などにより変動が抑制され、0.05%を挟んだレンジ内での推移となりました。7月下旬に日銀が金融政策を一部変更するとの報道から長期金利は上昇しました。さらに、7月末に長期金利の許容変動幅が日銀により拡大されたことを受けて10月中旬にかけては上昇基調で推移しました。10月下旬から期末にかけては国内株式相場の下落を受けた投資家のリスク回避の動きから上昇幅を縮小させました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本債券オープン

当ファンドは「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」に投資することにより実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。期首においても引き続きマザーファンドの組入比率は高位を保つ方針としておりました。当期も追加設定および解約に対してマザーファンドの売買を行い、期を通じて概ね99%程度の組入比率を維持しました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

当マザーファンドでは債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

運用概況について、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択に分けて説明します。

- ①デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化とし、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化としました。期首と期末のデュレーションについては次頁の通りです。

【デュレーション】

期首	期末
ほぼ中立	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

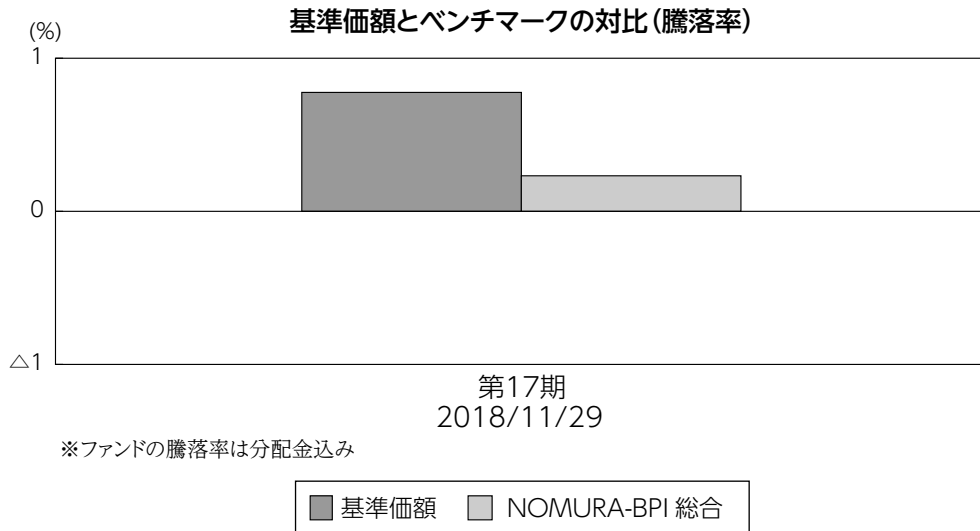
- ②保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。
- ③種別選択については、期を通じて非国債（円建外債、事業債等）をベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。

【ポートフォリオプロフィール】

	期首	期末
残存年数	9.2年	10.4年
デュレーション	8.7年	9.6年
複利利回り	0.6%	0.6%

※最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



基準価額の騰落率は+0.8%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+0.2%となり、騰落率の差異は+0.6%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 国債に比べてパフォーマンスが良好だった円建外債・事業債などをベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・ 円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏効したこと

(マイナス要因)

- ・ 7月下旬に金利が上昇した場面で、デュレーションを長期化していたこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

■ 分配金

収益分配については信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
	(2017年11月30日~2018年11月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,748

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本債券オープン

引き続き、「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」を通じて、国内債券への投資を行い、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択の調整を行う方針です。

お知らせ

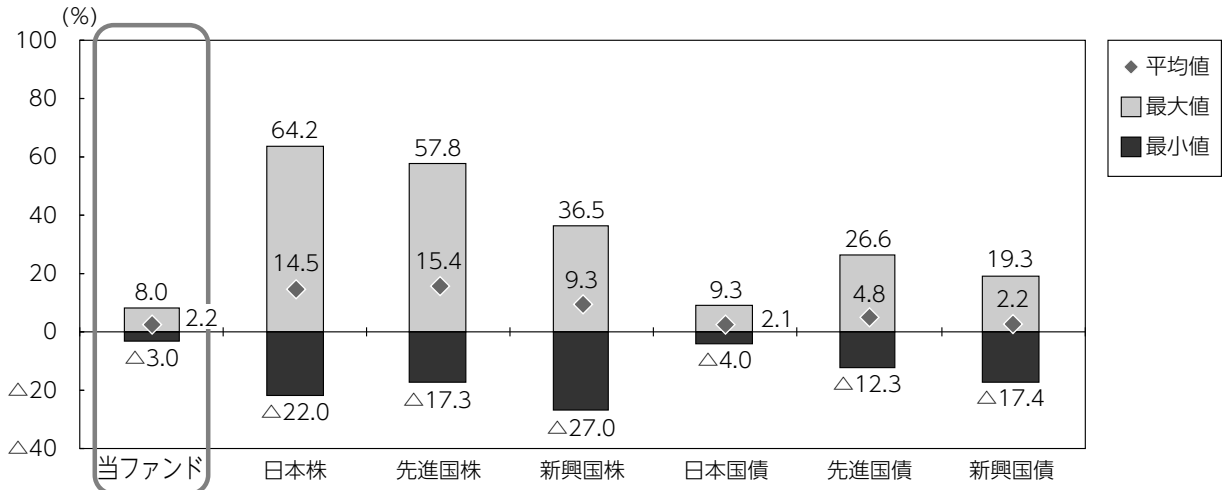
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田DC 日本債券オープン	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券 ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
運用方法	NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。	
分配方針	<p>毎年1回(原則11月29日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。</p> <p>(3) 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2013年11月～2018年10月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

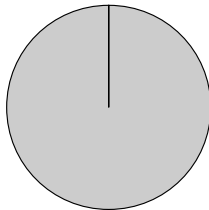
組入ファンド数：1

	第17期末
	2018年11月29日
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

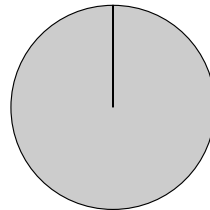
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



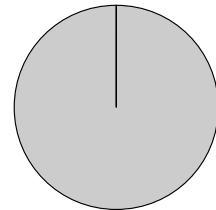
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

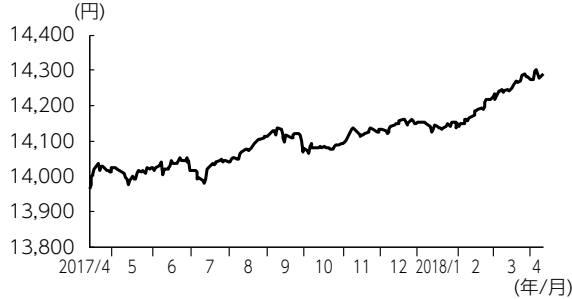
項 目	第17期末
	2018年11月29日
純資産総額	11,663,227,865円
受益権総口数	9,148,503,635口
1万口当たり基準価額	12,749円

※当期間中における追加設定元本額は2,612,014,459円、同解約元本額は1,282,591,769円です。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第17期

計算期間：2017年4月11日～2018年4月10日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	14,108 円	
(a)その他費用 (その他)	1 円 (1)	0.004% (0.004)
合計	1	0.004

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内債券組入上位銘柄

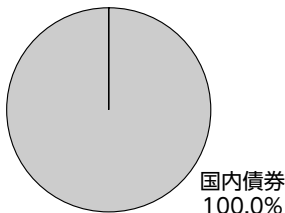
組入銘柄数：81

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第350回利付国債10年	国債	0.1	2028年3月20日	11.9
2	第158回利付国債20年	国債	0.5	2036年9月20日	5.9
3	第151回利付国債20年	国債	1.2	2034年12月20日	4.7
4	第163回利付国債20年	国債	0.6	2037年12月20日	4.0
5	第48回ソフトバンクグループ無担保社債	社債	2.13	2022年12月9日	3.9
6	第7回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	社債	0.42	2027年6月8日	3.4
7	第164回利付国債20年	国債	0.5	2038年3月20日	2.8
8	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	社債	0.84	2076年6月29日	2.7
9	2017第1回バンコ・サンタンデル・エセ・アー円貨社債(TLAC)	社債	0.568	2023年1月11日	2.4
10	第13回光通信無担保社債	社債	1.1	2021年7月22日	2.1

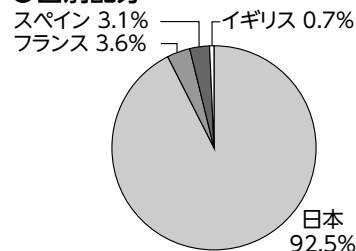
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

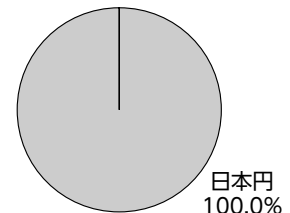
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらゆる株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社